

委員会 レポート

委員会活動として、閉会中に行った所管事務調査の結果内容を、各常任委員会は第3回定例会において、次のとおり報告しました。

総務文教常任委員会

委員長 口田邦男

調査事項

清水高等学校振興会への 支援について

同振興会は、清水高校が平成9年4月に総合学科に転換されるのに伴い、同校へ各種支援活動を行う目的で平成8年6月に設立され、主な活動は、同校への支援・協力・啓蒙活動をはじめ、関係機関への陳情活動、町内小・中学校との連携支援活動

支援について

等を実施している。町では、同振興会へ運営費として、平成20年度は72万円を補助、学校案内パンフレット・ポスター作成等の経費に使用され、平成21年度は政策的予算として100万円が増額されている。補助目的は、従来の経費に加え、4間

口の維持、進路強化として資格検定料及び進路別講習テキストの補助を行う予定でいる。平成21年度実績では、ほぼ全生徒にあたる延べ931名が63項目の能力検定等を受験、補助金によって父母負担の軽減が図られている。同校は現在4間口で、選択できる科目は普通・専門科目を合わせて88科目が設定されているが、間口減になる現在の科目維持が難しくなるため、今後同振興会補助を継続的に行い、生徒の多様な能力適正、進路希望等にに応じ、普通教育と専門教育に関する科目が選択でき、幅広い進路希望に対応可能となる



学校長より4間口維持の取り組みなど丁寧な説明を受けた。

総合学科の維持・存続に向けて力を入れていくとしている。

また、同校長からは、現在までは地元の協力により4間口を維持してこられたが、近年、進路における進学希望の生徒が増加しており、基礎学力の向上、選択科目の類似性を整理し、地域性を踏まえ、バランスの取れた総合学科を目指し、今後も4間口維持に努めていくとのことであった。

産業厚生常任委員会

委員長 奥秋康子

調査事項

公営住宅の管理状況と 建設計画について

本町の公的借家の状況は、平成21年度現在で24団地、167棟、638戸あり、種別内訳は公営住宅が89・7%を占め、特定公共賃貸住宅で3・8%、町単独住宅で6・5%となり、地域別では清水市街地が78・2%、御影市街地で16・9%となっている。

公営住宅は、昭和29年から簡易耐火構造住宅や木造住宅の特定公共賃貸住宅等、合計596戸を整備しており、建て替えが可能とされている耐用年数の2分の1を経過しているのは460戸で77・2%、すでに耐用年数を超過しているのは360戸で60・4%と

なっている。

政策空き家を除く管理戸数は521戸になり、平成21年8月現在で入居率は98・1%と実質的な空き家はほとんどなく、平成18～20年度の応募状況は倍率1・

46倍となっているが、年度ごとの倍率は低下傾向にある。

町では、住宅政策の目標、推進方針を定め、具体的な住宅施策を推進するため「清水町住生活基本計画」と合わせ、これまでの対処療法型の維持管理から予防保全型の維持管理へ転換を図り、公営住宅の長寿命化によるコスト縮減を図ることを目的とした「清水町公営住宅長寿命化計画」の策定を進めている。計画原案では、建て替えを効率的に進めるため、これまでの直接建設方式だけでなく、買取・借上方式等の民活型手法の導入を検討するとしており、具体的には、清和団地、西都団地の建て替えに着手するとし、それに先立ち、まちなか団地を新設して現況団地入居者の一部に移転してもらうとされている。



建て替えが検討されている清和団地